

# ASHIGIN MARKET REPORT

## 当面の見通し

日本経済	国内経済は、企業の生産活動や設備投資には一部で弱含みの動きがみられており、個人消費全般についても足踏みの動きがみられるなか、当面は景気下振れリスクを孕んだ一進一退の動きになるものと予想する。
米国経済	米国経済は、雇用環境の着実な回復や企業景況感の改善を背景に緩やかな回復が継続すると考えるものの、生産、需要両面において弱い動きがみられていることや海外情勢の先行き懸念などによる景気下振れリスクには引き続き注意が必要である。
短期金利	短期金利は、日銀当座預金への▲0.1%の適用利率を下限としてインターバンク市場で資金運用を行う動きが継続するものと思われ、0%を下回るマイナス圏での推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、足許では金利急低下の反動売りの動きが見られるものの、国内投資家の収益確保の動きや、日銀による国債買入れにより需給面での不安は乏しいことから、金利上昇後は再び金利低下余地を探る推移を予想する。
株式市場	国内株式相場は、過度のリスク回避姿勢が和らぐなか、政府・日銀の政策対応期待が支援材料となるものの、国内主要企業の保守的な業績見通しが見込まれるため、高値圏では戻り売りが上値を抑制し一方向的な上昇にはなりづらいつものと考える。
為替市場	ドル/円相場は、足許では日銀追加緩和に対する思惑から111円台を回復する動きとなっているが、米国の利上げ期待が後退するなか積極的なドル買いにはつながりにくいと考ええる。

## 主な想定レンジ

実績値	1月	2月	3月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.171%	0.099%	0.099%	0.030~0.070%
新発10年国債	0.095%	▲0.065%	▲0.050%	▲0.200~0.000%
日経平均	17,518	16,026	16,758	15,000~18,000
ドル/円相場	121.14	112.69	112.57	108.00~113.00

(実績値：各月末の市場実勢)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

日本銀行が4月1日に発表した3月の企業短期経済観測調査（日銀短観）によれば、企業の景況感を示す業況判断DI値は、大企業・製造業は前回12月調査と比べて▲6ポイントの+6、大企業・非製造業は▲3ポイントの+22となった。製造業では新興国の景気減速や円高進行が重しとなり、非製造業でも円高による訪日外国人需要の減速が影響したものと思われる。中小企業も製造業・非製造業とも前回調査比で悪化し、年明け以降の株安・円高の進行や世界景気の先行き不透明感による景況感の悪化が幅広い企業に及んでいることが確認された。

先行きについても大企業、中小企業とも景況感の悪化が見込まれている。大企業・製造業の2016年度の想定為替レートは平均117円46銭と、足許の為替水準と比較して円安水準に設定されており、今後輸出企業の採算悪化による業績の下方修正などが懸念される。

## (2) 中期的見通し

国内経済は、企業の生産活動や設備投資に弱含みの動きがみられ、当面は一進一退の動きになるものと予想する。

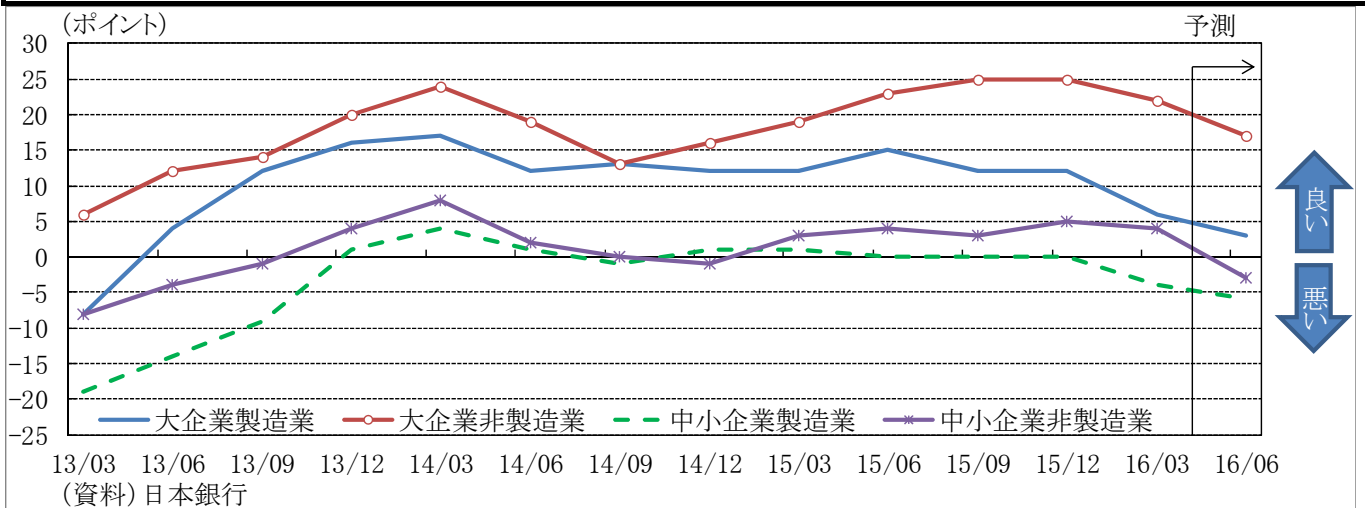
生産面では、2月の鉱工業生産指数（確報値）は前月比▲5.2%と2ヵ月ぶりに低下した。先行きは、3月は同+3.9%、4月に+5.3%と改善が見込まれるものの、海外景気の先行き不透明感や一段の円高進行への懸念などから生産活動は伸び悩みの動きが続くと思われる。

需要面では、個人消費については2月の百貨店・スーパー販売額（既存店）は前年比+2.2%と2ヵ月連続で前年を上回ったものの、3月の新車販売台数は15ヵ月連続で前年割れとなるなど、春闘での賃上げの動きも限定的なものに留まるなか、今後も足踏みの動きが続くものと思われる。設備投資については、2月の機械受注は前月比▲9.2%と3ヵ月ぶりに前月を下回った。単月で見ると1月の上昇の反動の影響が強いと考えられるが、設備投資に対する企業の慎重姿勢も強まりつつある状況にある。

以上の通り国内経済は、企業の生産活動や設備投資には一部で弱含みの動きがみられており、個人消費全般についても足踏みの動きがみられるなど、当面は景気下振れリスクを孕んだ環境が継続すると考える。

## 国内金融政策

日銀は3月14、15日の金融政策決定会合において、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の継続を賛成多数で決定し、MRFをマイナス金利の適用対象外とした。景気の判断については、新興国減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるとし下方修正したものの、先行きについては基調として緩やかに拡大していくとの見方を維持した。次回は4月27、28日。



## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す3月のISM製造業景況指数は前月比+2.3ポイントの51.8と3カ月連続の上昇となり、非製造業景況指数は同+1.1ポイントの54.5と5カ月ぶりに上昇した。製造業の景況感は2015年9月以来6カ月ぶりに好不況の境目である50を上回っており、ドル高一服を受けた輸出環境の改善が寄与したものとみられる。

雇用については、3月の非農業部門雇用者数は前月比+215千人と雇用改善の目安とされる200千人を上回り、失業率は前月比+0.1ポイントの5.0%とリーマンショック前の水準を維持した。賃金の伸びはやや鈍化しているものの、雇用環境の改善は継続しているとみられる。

個人消費については、3月の小売売上高は前月比▲0.3%と低下した。自動車関連の消費が大きく減少したことが重しとなっており、消費者マインドが低迷するなか、力強さに欠ける動きがみられている。

### (2) 中期的見通し

米国経済は、雇用環境の着実な改善が続いていることに加え、企業の景況感が徐々に改善するなど明るい材料もみられており、先行きについても回復の動きが継続すると考える。

生産面については、企業景況感の改善がみられていることや耐久財受注も底堅い動きがみられていることから先行きについては持ち直す可能性が期待されるものの、足許における企業の生産活動は製造業を中心に減速感がみられているほか、海外情勢の不透明感などを背景とした外需の弱含みも重しになるとみられるため、本格的な回復には時間を要するものと考えられる。

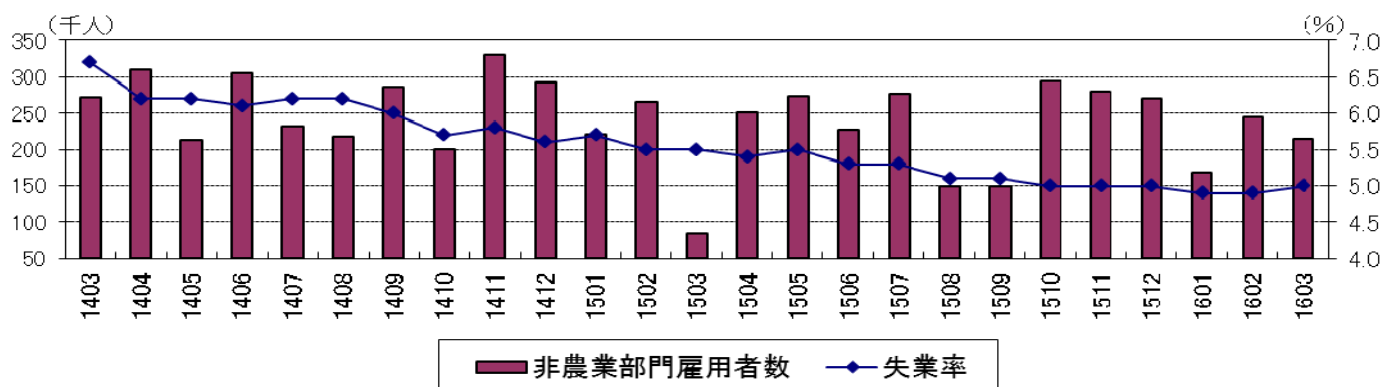
需要面については、雇用環境の回復が続いていることに加え、足許での株式相場の上昇を受けた資産効果の強まりが消費喚起に繋がるとの期待が持たれるなかで持ち直す動きになると予想する。原油価格が依然として低水準にとどまっていることも消費の下支えになるとみられるが、足許では住宅市場に頭打ち感が強まっていることやこれまで堅調だった自動車販売にも減速感がみられるなか、持続的な回復に繋がるかについては不透明感が強いと考える。

以上の通り、米国景気の回復は続くと考えられるが、生産面、需要面の一部では弱い動きがみられており、回復ペースは緩やかなものにとどまると思われるほか、中国をはじめとした新興国景気の先行きに対する警戒感も強いいため、景気下振れリスクの高まりには今後も注意する必要があると考えられる。

### 米国金融政策

FRBは、3月15、16日に開催されたFOMCにおいて政策金利の据え置きを決定した。声明では、米国経済の先行きについて「緩やかに拡大する」とした一方で、世界経済と金融情勢が引き続きリスクであるとの見解を示したほか、FRB当局者が予想する年内の利上げ回数をこれまでの4回から2回へと下方修正した。次回は4月26、27日。

米国雇用統計の推移



### 3. 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は、マイナス圏での推移が継続した。4月中旬までは引き続き信託銀行を中心▲0.01%程度の小幅なマイナスでの取引が中心であった。4月18日以降、投資信託の運用資金を受託する信託銀行が、投信会社向けに日銀当座預金へのマイナス金利適用を踏まえた手数料体系を導入したことを受け、投信会社がマイナス金利での運用を開始したため翌日物金利は大幅に低下し、足元▲0.08%近辺での取引が中心となっている。

インターバンクのターム物金利は、4月中旬以降は無担保コール翌日物金利が低下したことを受け期間1ヵ月程度までマイナス金利での取引が見られたものの、長めの資金調達に慎重な動きは継続し、取引は限定的となっている。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場でターム物金利が低下していることを受け徐々に低下し、足許は0.06%台での推移となった。

#### (2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、投信会社、信託銀行を出し手の中心としてマイナス圏での取引が続くものと予想する。4月中旬の年金入金により金融機関の資金ポジションは大幅に改善しており、日銀当座預金の一部へ適用される▲0.1%を多少でも上回る水準であれば資金運用を行うスタンスは継続することが予想される。

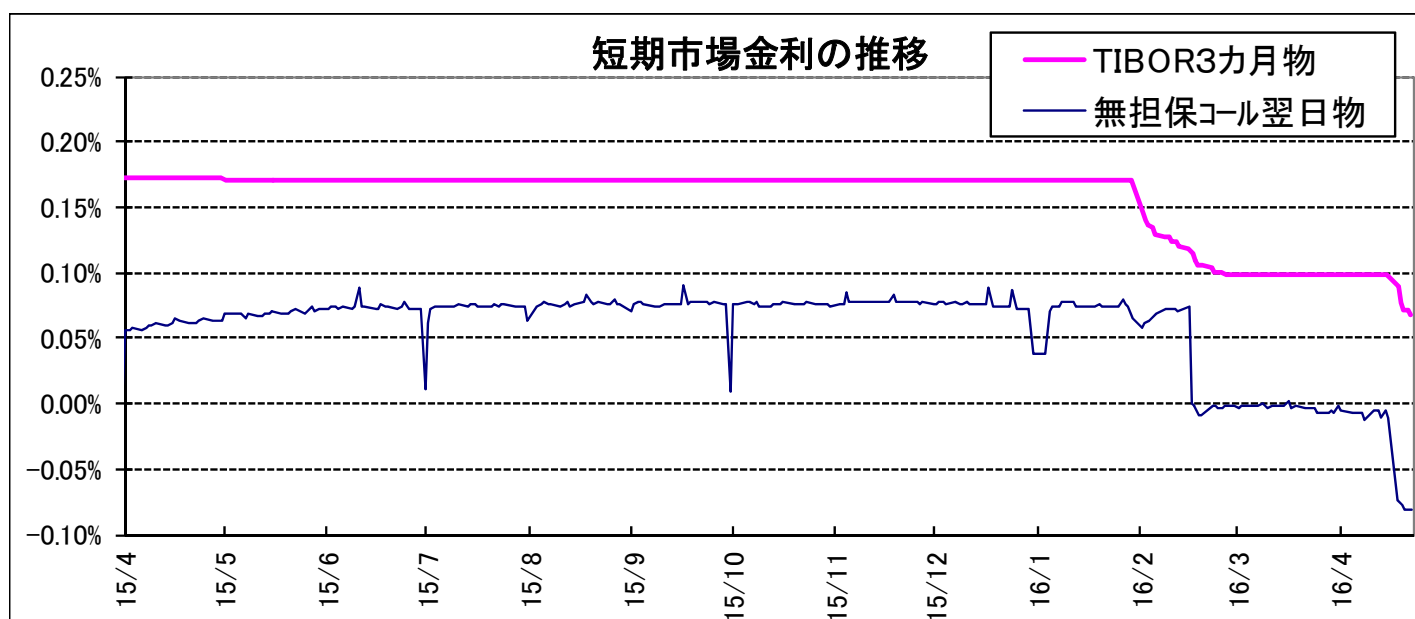
インターバンクのターム物金利は、日銀当座預金へのマイナス金利適用残高が引き続き意識され、金融機関がターム物の資金調達に対して慎重な姿勢で臨むことが予想されるなか、マイナス圏での推移が継続するものと予想する。

TIBOR3ヵ月物金利についても、インターバンク市場で資金調達の動きが手控えられ金利低下が予想されるなか、低下圧力のかかりやすい展開を予想する。

#### (3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利                      ▲0.090～0.000%

TIBOR 3ヵ月物金利                      0.030～0.070%





## 4. 債券市場(長期金利)

### (1) 直近の動向

国内長期金利は、1月に日銀がマイナス金利政策を導入して以降に急速に進んだ金利低下の反動から、新年度入り後は投資家の利益確定の売りが優勢となり一時▲0.03%まで金利上昇したものの、金利上昇局面では押し目買いが入りマイナス圏での推移が継続した。中旬にかけては、30年国債入札の低調な結果を受けて小幅に金利上昇したものの、その後は急速な円高進行などリスク回避姿勢が強まったことや日銀による国債買入れオペで需給の引き締まりが意識されたことなどから再び金利低下の動きとなり、約1ヵ月ぶりに過去最低水準に並ぶ▲0.135%を付けた。下旬にかけては、日銀が金融機関向け貸出に対しマイナス金利を適用するとの一部報道を受け、年限長期化を見込んで構築していたフラットニングポジションを解消する動きが急速に進んだことから、超長期ゾーン主導で金利上昇する動きとなり、足許の長期金利は▲0.08%前後で推移している。

### (2) 中期的見通し

日銀は3月14、15日の金融政策決定会合において、金融政策の現状維持を賛成多数で決定し、景気判断については、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるとし「基調としては緩やかな回復」に引き下げた。足許では、為替市場の円高進行を受けて国内景気や企業業績の下振れが懸念されることや、物価上昇率2%の達成も困難な状況であることから、月末の金融政策決定会合では追加金融緩和に踏み切るとの思惑が高まっている。

国内長期金利は、金利低下余地を試す動きを予想する。足許では超長期債をトレーディング目的で買い進んだ動きの反動などから、超長期ゾーンを中心に金利上昇の動きとなっているが、金利上昇局面では国内投資家による収益確保のための買い需要が相応に控えているものと見込まれる。加えて、現行の日銀による国債買入れを考慮すると需給面での不安は乏しく、一旦金利上昇した後は再び金利低下基調で推移するものと予想する。

### (3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.200%~0.000%

### (4) 新発債発行状況(4月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	101.70円	▲0.069%	3.89
政府保証債(10年)	0.020%	100.00円	0.020%	—
共同発行公募地方債	0.080%	100.00円	0.080%	—



## 5. 株式市場

### (1) 直近の動向

国内株式相場は、3月下旬は17,000円を挟んだ揉み合いが続いたが、4月入り後は日銀金融政策の手詰まり感が意識されたことや、米国の早期利上げ観測の後退などを背景に海外投資家による円買い日本株売りの動きが一段と強まると、ドルは107円台まで下落し日経平均株価は一時15,500円を割り込む水準まで下落した。しかしその後は、麻生財務相より過度の円高を牽制する発言がなされるなど為替介入の可能性が示されたことなどをを受けて、円買い日本株売りを強めていた海外投資家の動きが急速に巻き戻されたことから、17,000円台を回復する動きとなった。加えて足許では、月末の日銀金融政策決定会合を控えるなか日銀が金融機関向け貸出にマイナス金利を適用するとの一部観測報道が材料視されたことから、約2ヵ月半ぶりの高値となる17,000円台半ばまで上げ幅を拡げる動きとなった。

### (2) 中期的見通し

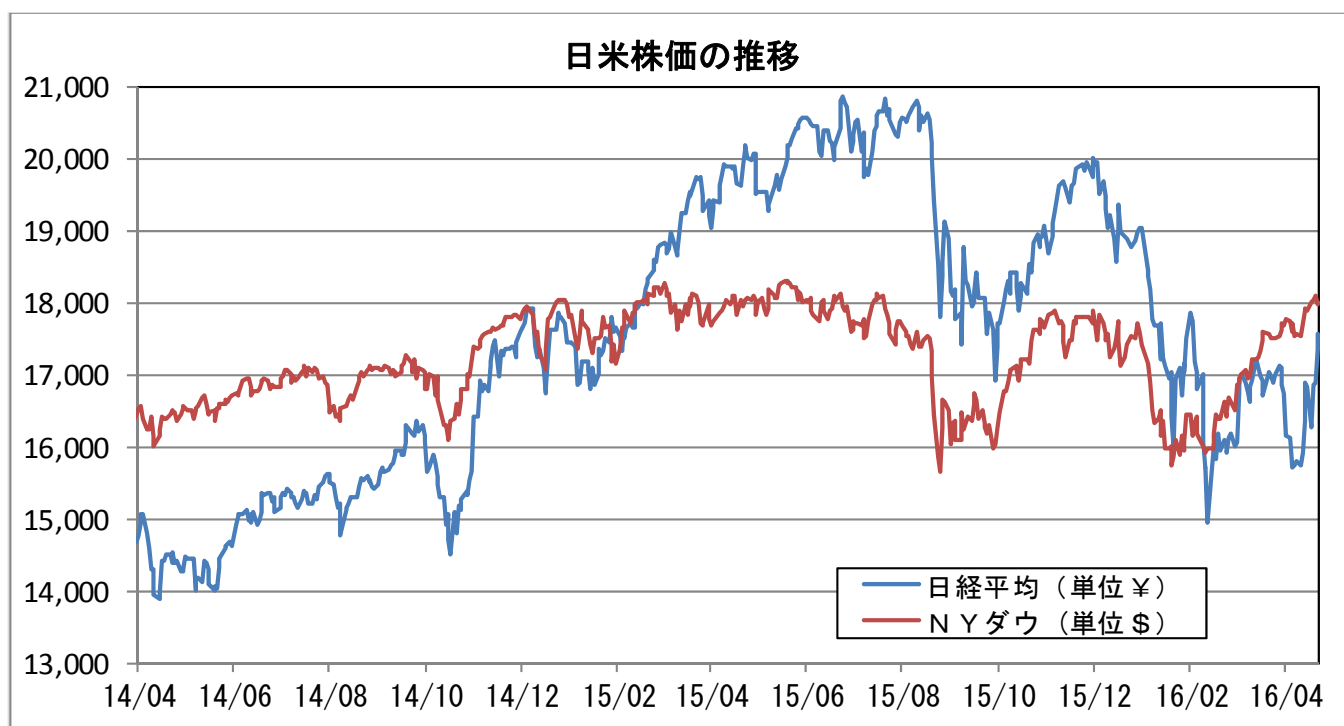
国内株式相場は、揉み合いながらも緩やかに上昇する底堅い値動きを予想する。米国の早期利上げ観測の後退により投資家の過度のリスク回避姿勢が和らぎつつあるなか、史上最高値に迫る水準まで上昇した米国株を中心に世界の株価は上昇基調が続いている。こうしたなか、これまで海外投資家の大幅な売り越しを受けて出遅れていた日本株にも持ち直しの動きがみられており、足許では過度の円高・株安進行への警戒感は後退しつつあるものとする。

また、国内では5月26日開催の伊勢志摩サミットに向けた財政政策期待や消費増税先送り議論や、日銀による追加金融緩和観測なども株価の支援材料になると考えられることから、もう一段の株価上昇の可能性も考えられる。

ただし、これまでの株価上昇を受けて日銀による追加緩和への期待感も相当程度織り込まれつつあると思われることや、国内主要企業決算発表では円高進行などが重しとなり保守的な業績見通しが予想されることから、売買高の多い17,500円から18,000円にかけては戻り売りが上値を抑制すると考えられ、一方向的な上昇にはなりづらいものとする。

### (3) 予想レンジ

日経平均株価 15,000円～18,000円



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル／円相場は、111円台から114円台を中心にレンジ相場を形成していたものの、4月に入り世界経済の先行き懸念が高まると、ドル売り・円買いが強まる展開となった。原油相場や株式相場が不安定な動きとなるなか、3月のFOMC議事要旨で世界経済の減速懸念が示唆されたことを受けて、米国利上げ観測が後退し、リスク回避の円買いとともに節目となる110円を割り込む展開となった。その後は、投機的な円買いの動きも加わり急速に円高が進行し、約1年5ヵ月ぶりの安値となる107円60銭台まで急落した。しかし、107円台では日本政府要人による円高牽制発言などもあり、日本政府による為替介入も意識されはじめ、徐々に107円台後半で下げ止まる展開となった。しばらくは、107円台から109円台で振れを伴いながら推移したものの、4月22日の「日銀は金融機関への貸出についてマイナス金利の適用を検討」との報道を受けて急速に円売り・ドル買いの展開となり111円台後半まで上昇した。

ユーロ／円相場は、世界経済の先行き懸念の高まりとともに、ECBによる追加緩和期待を背景に上値の重い展開となった。ドル／円相場で円高が進行する場面では、ユーロ／円相場もECB理事会を前にしたポジション調整と相俟って、一時年初来安値となる121円70銭台まで下落した。ただし、注目のECB理事会では金融政策が現状維持となり、追加緩和期待の後退とともに、ユーロが買い戻され125円台まで上昇した。

### (2) 中期的見通し

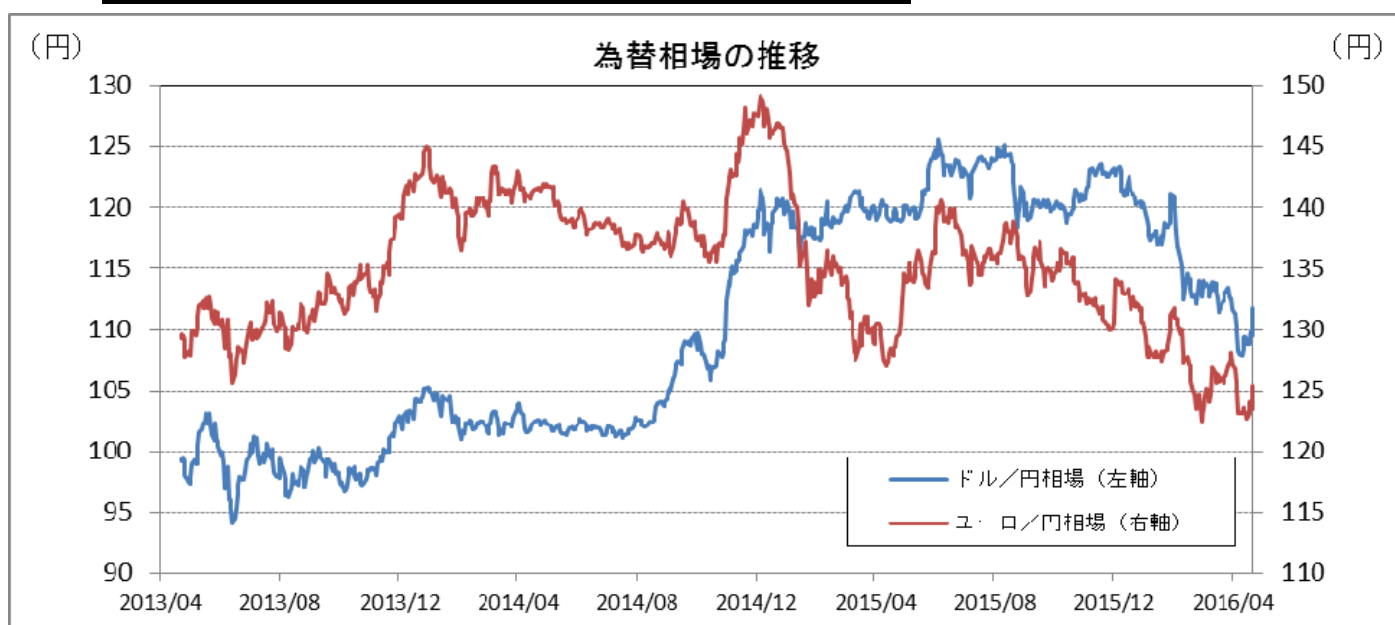
ドル／円相場は、引き続き日米金融政策の動向を意識しながら方向感に乏しい展開を予想する。足許では日銀追加緩和に対する思惑から111円台を回復する動きとなっているものの、米国の利上げ期待が後退するなか積極的なドル買いにはつながりにくいと考える。また、5月は日米での金融政策にかかる会合は予定されておらず、米国経済指標の結果を受け、米国利上げ時期への思惑が相場を左右すると思われる。

ユーロ／円相場は、欧州の景気回復懸念とともに、6月に英国で実施されるEU離脱の是非を問う国民投票が徐々に意識されはじめ、引き続き上値の重い展開を予想する。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

**ドル／円相場 108.00円 ~ 113.00円**

**ユーロ／円相場 122.00円 ~ 127.00円**





## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭をご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

### 公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子が必要となる場合があります」。

- 公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期は、買取・中途換金のできない期間があります。
- いったん約定が成立したお取引は、取崩しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。『契約締結前交付書面』は、足利銀行の本支店の店頭をご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

### 【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

### 外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外顧客電話売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外顧客電話買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

### 投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受け得ます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大32.4%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年2.1384%(税込)程度)が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日しか換金できないものがあります。

### 保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただき前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たに申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭をご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

### 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受け得るので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受け得るので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会 日本証券業協会

(平成27年10月1日現在)